



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大川 敏昭 (TEL) 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	8,636	46.7	443	168.7	405	96.6	277	157.5
2024年2月期第1四半期	5,887	76.0	165	11.3	206	47.4	107	△2.8

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 334百万円(△11.1%) 2024年2月期第1四半期 376百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	35.42	34.96
2024年2月期第1四半期	13.86	13.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	19,829	11,453	57.6
2024年2月期	18,056	10,667	59.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 11,430百万円 2024年2月期 10,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,392	21.4	668	△25.5	492	△52.3	254	△60.2	32.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期1Q	7,840,161株	2024年2月期	7,836,033株
2025年2月期1Q	618株	2024年2月期	618株
2025年2月期1Q	7,837,972株	2024年2月期1Q	7,778,981株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)におけるわが国経済は、国内における個人消費やインバウンド需要が増加し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引締めや急激な為替相場の変動、物価上昇の進行等が与える影響により景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、民間企業によるデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進と合わせて、IoT(注3)やAI(注4)などにおけるデータ収集や処理・分析など様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが普及しており、行政によるデジタル化やスマートシティ構想など公共部門においてもクラウド利用がひろがることで、クラウドが社会・経済のインフラとして必要不可欠になっていることが要因として挙げられております。世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注5)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追随するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,636,097千円(前年同四半期比46.7%増)、営業利益は443,453千円(前年同四半期比168.7%増)、経常利益は405,643千円(前年同四半期比96.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,652千円(前年同四半期比157.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、引き続き旺盛なクラウド需要の増加に伴い、既存顧客からのリピート受注や新規顧客の獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は556,618千円(前年同四半期比37.2%増)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注6)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は7,673,856千円(前年同四半期比49.5%増)となりました。

(MSP(注7))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は404,394千円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は1,227千円(前年同四半期比64.0%減)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル (店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど) を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注6) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注7) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、14,903,430千円となり、前連結会計年度末に比べて1,375,631千円増加しました。これは主に、前渡金が642,284千円増加、現金及び預金が546,357千円増加、売掛金及び契約資産が161,410千円増加したことによるものであります。また、固定資産は4,926,292千円となり、前連結会計年度末に比べて397,237千円増加しました。これは主に、関係会社株式が358,144千円増加、投資有価証券が60,366千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,375,983千円となり、前連結会計年度末に比べて986,464千円増加しました。これは主に、契約負債が936,452千円増加、買掛金が368,474千円増加、繰延税金負債が17,846千円増加した一方で、賞与引当金が191,043千円減少、未払法人税等が155,656千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,453,740千円となり、前連結会計年度末に比べて786,403千円増加しました。これは主に、資本剰余金が450,779千円増加、利益剰余金が277,652千円増加、その他有価証券評価差額金が40,437千円増加、非支配株主持分が16,776千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日に「2024年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,619	7,436,976
売掛金及び契約資産	4,238,927	4,400,338
前渡金	2,223,446	2,865,731
その他	175,866	201,932
貸倒引当金	△1,060	△1,548
流動資産合計	13,527,799	14,903,430
固定資産		
有形固定資産	53,254	51,250
無形固定資産		
のれん	910,565	878,875
その他	106,791	104,434
無形固定資産合計	1,017,356	983,309
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,679	3,355,046
関係会社株式	93,775	451,919
その他	69,989	84,766
投資その他の資産合計	3,458,444	3,891,732
固定資産合計	4,529,055	4,926,292
資産合計	18,056,854	19,829,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,082,251	4,450,726
短期借入金	100,000	100,000
契約負債	1,828,104	2,764,556
未払法人税等	279,288	123,631
賞与引当金	295,558	104,515
役員賞与引当金	22,117	8,530
役員退職特別功劳引当金	34,000	34,000
受注損失引当金	10,225	18,566
その他	468,198	483,835
流動負債合計	7,119,744	8,088,362
固定負債		
繰延税金負債	255,463	273,310
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	269,773	287,620
負債合計	7,389,518	8,375,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,255,144	3,255,903
資本剰余金	3,245,870	3,696,649
利益剰余金	3,083,606	3,361,258
自己株式	△2,724	△2,724
株主資本合計	9,581,896	10,311,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078,536	1,118,973
その他の包括利益累計額合計	1,078,536	1,118,973
非支配株主持分	6,904	23,680
純資産合計	10,667,336	11,453,740
負債純資産合計	18,056,854	19,829,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	5,887,141	8,636,097
売上原価	5,115,533	7,515,319
売上総利益	771,607	1,120,777
販売費及び一般管理費	606,541	677,324
営業利益	165,066	443,453
営業外収益		
受取配当金	8,225	17,053
為替差益	45,233	—
その他	11,043	1,186
営業外収益合計	64,501	18,240
営業外費用		
持分法による投資損失	913	10,455
投資事業組合運用損	21,723	15,515
為替差損	—	29,458
その他	597	619
営業外費用合計	23,234	56,050
経常利益	206,333	405,643
特別損失		
特別功労金	49,100	—
特別損失合計	49,100	—
税金等調整前四半期純利益	157,233	405,643
法人税等	61,528	111,214
四半期純利益	95,705	294,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,141	16,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,846	277,652

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	95,705	294,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,112	40,437
その他の包括利益合計	281,112	40,437
四半期包括利益	376,817	334,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,959	318,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,141	16,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が450,779千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,696,649千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに出資したパーソル&サーバーワークス株式会社および富士フィルムクラウド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トップゲートを存続会社、当社の連結子会社である株式会社G-genを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併が完了いたしました。

1. 合併の目的

当社グループはAWSを中心としたクラウド関連サービスを展開しており、事業拡大によるGoogle Cloud進出のため、2021年7月にベスピン・グローバル・ジャパン合同会社との合弁会社である株式会社G-genを設立、2022年6月にはGoogle Cloud事業において国内トップクラスの株式会社トップゲートを買収し完全子会社化を行っております。これまで両社は、それぞれGoogle Cloud領域において成長してまいりましたが、株式会社トップゲートの買収後の統合プロセスが一定の成果とともに一段落していること、また、株式会社G-genも非常に早いスピードで規模が拡大していることをふまえて、引き続き、韓国のGoogle Cloud PlatformのプレミアパートナーであるBespin Globalグループの協力のもと、合併による事業シナジーの創出及び、重複するコストの削減等を通じて、Google Cloud事業において国内ナンバーワンを目指すべく本合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

第1段階として、2024年4月30日付で、当社の完全子会社である株式会社トップゲートにおいて、ベスピン・グローバル・ジャパン合同会社に対して持分比率が50%となるよう新株を割り当てる第三者割当増資が完了いたしました。第2段階として、2024年7月1日付で、株式比率が同等になった株式会社トップゲートと株式会社G-genの2社を合併し、合併後の存続会社である株式会社トップゲートは当社とベスピン・グローバル・ジャパン合同会社が各50%保有する会社となりました。なお、本合併は無対価で実施し、合併と同時に株式会社トップゲートの商号を株式会社G-genに変更いたしました。

(2) 合併の日程

当社取締役会決議	2024年2月28日 ※連結子会社間の合併及び、特定子会社の第三者割当増資の方針の承認
当社取締役会決議	2024年4月26日 ※契約書の承認
合併当事会社取締役会決議	株式会社トップゲート：2024年4月26日 株式会社G-gen：2024年4月26日
合併契約締結日	2024年4月26日
BGJによるトップゲートへの増資日	2024年4月30日
合併当事会社合併承認株主総会	2024年5月21日
合併効力発生日	2024年7月1日

(3) 合併に係る割当の内容

無対価合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当ではありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

3. 合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社トップゲート	株式会社G-gen
(2) 所在地	東京都新宿区揚場町1番 21号	東京都新宿区揚場町1番 21号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 羽柴 孝	代表取締役 羽柴 孝
(4) 事業内容	Google Cloudを活用したシステム・ アプリ開発、セミナー、トレーニン グ、コンサルティング	クラウドコンピューティングを活用 したシステム企画・開発及び運用
(5) 資本金	50百万円	100百万円
(6) 設立年月日	2006年7月13日	2021年7月15日
(7) 発行済株式数	197,334株	2,700株
(8) 決算期	2月	2月
(9) 大株主及び 持株比率	株式会社サーバーワークス(50%) ベスピン・グローバル・ジャパン合 同会社(50%)	株式会社サーバーワークス(50%) ベスピン・グローバル・ジャパン合 同会社(50%)

4. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社トップゲート (商号を「株式会社G-gen」へ変更)
(2) 所在地	東京都新宿区揚場町1番 21号
(3) 代表者の役職・氏名	羽柴 孝 (当社取締役、消滅会社G-gen代表取締役)
(4) 事業内容	クラウドコンピューティングを活用したシステム・アプリ開発及び運用、セ ミナー、トレーニング、コンサルティング
(5) 資本金	50百万円
(6) 決算期	2月
(7) 大株主および持株比率	株式会社サーバーワークス(50%) ベスピン・グローバル・ジャパン合同会社(50%)

5. 吸収合併存続会社である株式会社トップゲートの商号変更に関して

「4. 合併後の状況」の「(1) 商号」に記載の通り、株式会社トップゲートは吸収合併後、商号を「株式会社G-gen」に変更し事業を継続いたします。

6. 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の合併であるため、本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。